四 半 期 報 告 書

（第43期第３四半期）

株式会社フジコー

宝印刷株式会社印刷

四　半　期　報　告　書

１　本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【事業の内容】 …… 2
第２ 【事業の状況】 …… 3
１ 【事業等のリスク】 …… 3
２ 【経営上の重要な契約等】 …… 3
３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 3
第３ 【提出会社の状況】 …… 7
１ 【株式等の状況】 …… 7
２ 【役員の状況】 …… 8
第４ 【経理の状況】 …… 9
１ 【四半期連結財務諸表】 …… 10
２ 【その他】 …… 18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年５月６日
【四半期会計期間】	第43期第３四半期(自　平成28年１月１日　至　平成28年３月31日)
【会社名】	株式会社フジコー
【英訳名】	FUJIKOH COMPANY.,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　小林　直人
【本店の所在の場所】	東京都台東区駒形二丁目７番５号
【電話番号】	03（3841）5431
【事務連絡者氏名】	管理部チームリーダー　　長峰　克典
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区駒形二丁目７番５号
【電話番号】	03（3841）5431
【事務連絡者氏名】	管理部チームリーダー　　長峰　克典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第３四半期 連結累計期間	第43期 第３四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 平成26年７月１日 至 平成27年３月31日	自 平成27年７月１日 至 平成28年３月31日	自 平成26年７月１日 至 平成27年６月30日
売上高	（千円）	1,915,009	2,016,759	2,566,887
経常利益	（千円）	228,602	184,330	290,969
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	（千円）	122,778	111,699	159,454
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	116,845	93,759	141,956
純資産額	（千円）	1,892,435	2,220,802	1,851,585
総資産額	（千円）	4,845,959	6,461,187	4,362,197
１株当たり四半期(当期) 純利益金額	（円）	32.37	28.75	42.01
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	（円）	32.20	28.72	41.77
自己資本比率	（%）	34.9	28.6	39.4

回次		第42期 第３四半期 連結会計期間	第43期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年１月１日 至 平成27年３月31日	自 平成28年１月１日 至 平成28年３月31日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	8.21	8.24

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年９月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当第１四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）業績の状況

当第３四半期連結累計期間における取り組みは、建設系リサイクル事業において受入数量の確保と受入価格の安定化に努めてまいりました。建設系廃棄物を取り巻く市場環境は一段と厳しさを増しておりますが、当社施設での受入数量及び受入単価と外注先に関する受入単価を含めた動向等のバランスを考慮しながら安定稼働と収益の確保に注力しております。

また、新規事業であります森林発電事業は、平成28年2月から一戸町役場、コミュニティセンター並びに小中学校への電力小売を開始しております。バイオマス発電施設の建設工事はプラント設置工事及び建設・外構工事も概ね完了し、営業運転開始に向けた準備を進めるとともに発電施設の燃料となる森林木材の安定確保に向け、地元関係者との協議を進めております。

これらの結果、売上高は2,016百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

また売上原価は1,581百万円（前年同期比11.3%増）となりました。これは一戸町で進めております森林発電事業において、電力購入費用が前年同期比で大幅に増加しており、その他維持管理費用が増加したことによるものであり、売上総利益は435百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

販売費及び一般管理費は227百万円（前年同期比4.3%増）となり、一戸町での事業開始に向けた人件費、委託費用等が増加しております。その結果、営業利益が208百万円（前年同期比24.6%減）となり、営業外費用は支払手数料が低減しておりますが、経常利益は184百万円（前年同期比19.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は111百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

①建設系リサイクル事業

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間	前第３四半期連結累計期間	前年同期比	計画	計画比
売上高	1,593	1,618	△1.6%	1,574	1.2%
売上原価	1,178	1,117	5.4%	1,122	5.0%
売上総利益	414	500	△17.2%	452	△8.3%

建設系リサイクル事業は、第2四半期であります平成27年10月以降は各施設ともに安定的に稼働しておりますが、建設廃棄物の発生状況は厳しい状況が継続しております。特に平成28年2月以降の受入数量は各取引先ともに減少傾向であります。焼却施設と発電施設を合わせた受入数量は前年同期比で4.7%程度減少しており、第3四半期であります平成28年1月～3月は前年同期比で6.2%減少しております。廃プラスチック類の受入数量は累計、第3四半期ともに前年同期比で増加しております。発電施設の売電数量は法定点検の影響により今期累計で0.3%減少しておりますが、第3四半期は安定稼働により6.9%増加しております。売電単価の向上により売電売上は前年同期を20%強上回っております。

売上原価は、前年同期比及び計画比ともに外注委託費用、維持管理費が上回っております。施設改修の実施と改修時の外注委託費用が増加したためであります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,593百万円（前年同期比1.6%減）、売上原価は1,178百万円（前年同期比5.4%増）となった結果、売上総利益は414百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

②食品系リサイクル事業

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間	前第３四半期連結累計期間	前年同期比	計画	計画比
売上高	188	193	△2.6%	189	△0.6%
売上原価	180	196	△8.2%	177	1.6%
売上総利益又は売上総損失（△）	8	△2	-	12	△32.1%

食品系リサイクル事業は、液状化飼料の販売拡大に向けた新規受入先の開拓営業を継続してまいりました。再資源化センターにおいて、野菜等の受入制限を実施してから受入数量が前年比で減少する事態が継続しておりましたが、新規取引先の開拓等により平成28年1月～3月において前年同期比で7.6%増加しております。また平成28年4月以降ではありますが、学校給食等の新規取引を受注しております。液状化飼料の販売数量も前年同期比で累計が16.2%、第3四半期が18.9%増加しております。鉾田ファームについては、出荷頭数は増加しておりますが、販売単価が昨年末から低調に推移しているため、販売売上は若干減少しております。

売上原価は前年同期比で人件費、維持管理費、並びに鉾田ファームでの販売原価が減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は188百万円（前年同期比2.6%減）、売上原価は180百万円（前年同期比8.2%減）となった結果、売上総利益は8百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

③白蟻解体工事

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間	前第３四半期連結累計期間	前年同期比	計画	計画比
売上高	138	102	34.8%	107	28.8%
売上原価	130	106	22.4%	109	19.5%
売上総利益又は売上総損失（△）	7	△3	－	△1	－

解体工事は、消費増税の反動等により工事件数の減少を見込んでおりましたが、施工体制の拡充及び営業活動の強化により工事件数が増加しております。また、白蟻工事は取引先の仕様変更により、新築工事が大幅に減少する見通しでありましたが、既存工事件数が大幅に増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は138百万円（前年同期比34.8％増）、売上原価は130百万円（前年同期比22.4％増）となった結果、売上総利益は7百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

④森林発電事業

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間	前第３四半期連結累計期間	前年同期比	計画	計画比
売上高	96	－	－	81	18.5%
売上原価	91	－	－	72	26.5%
売上総利益	4	－	－	8	△47.1%

森林発電事業は、バイオマス発電施設は建設工事中でありましたが、大志田ダムから発生する小水力電力を活用し、平成27年12月から一戸町内の事業者への小売事業を開始しております。また、平成28年2月から蓄電池を活用し、一戸町役場及び小中学校等の一戸町関連施設への電力小売りを開始しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は96百万円、売上原価は91百万円、売上総利益は4百万円となりました。

なお、森林発電事業は第1四半期連結会計期間より開始しておりますので、前年同期比等の比較分析を記載しておりません。

（２）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,098百万円増加し、6,461百万円となりました。主な増減要因は次のとおりです。

流動資産については、売掛金及びたな卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて207百万円増加し、1,278百万円となりました。

固定資産については発電施設の建設仮勘定の計上等により、前連結会計年度末に比べて1,891百万円増加し、5,182百万円となりました。

流動負債については短期借入金及び１年以内償還予定の借入金が増加するとともに固定資産圧縮特別勘定の計上等により、前連結会計年度末に比べて690百万円増加し、1,371百万円となりました。

固定負債については資産取得にともなう借入金等により、前連結会計年度末に比べて1,039百万円増加し、2,868百万円となりました。

純資産については、設備投資に対する非支配株主からの払込による収入等により、前連結会計年度末に比べて369百万円増加し、2,220百万円となりました。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事実はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)（平成28年３月31日）	提出日現在発行数(株)（平成28年５月６日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,891,000	3,891,000	東京証券取引所（市場第二部）	(注)
計	3,891,000	3,891,000	―	―

(注) １．権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
２．当社は、単元株制度を採用しており、１単元の株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年３月31日	―	3,891,000	―	499,470	―	619,950

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,889,900	38,899	―
単元未満株式	普通株式 1,000	―	―
発行済株式総数	3,891,000	―	―
総株主の議決権	―	38,899	―

(注) 当第３四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 株式会社フジコー	東京都台東区駒形二丁目７番５号	100	―	100	0.00
計		100	―	100	0.00

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成28年１月１日から平成28年３月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成27年７月１日から平成28年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	533,068	580,271
売掛金	285,131	350,144
たな卸資産	141,189	270,374
その他	111,053	78,375
貸倒引当金	△146	△896
流動資産合計	1,070,295	1,278,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,151,137	2,151,497
減価償却累計額	△853,750	△900,386
建物及び構築物（純額）	1,297,386	1,251,110
機械装置及び運搬具	2,665,216	2,731,058
減価償却累計額	△1,807,268	△1,886,981
機械装置及び運搬具（純額）	857,948	844,076
土地	231,995	231,995
建設仮勘定	729,693	2,649,157
その他	52,335	56,078
減価償却累計額	△38,709	△43,833
その他（純額）	13,626	12,244
有形固定資産合計	3,130,650	4,988,585
無形固定資産	8,272	5,847
投資その他の資産		
投資その他の資産	154,565	192,358
貸倒引当金	△1,586	△3,872
投資その他の資産合計	152,978	188,486
固定資産合計	3,291,901	5,182,918
資産合計	4,362,197	6,461,187

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,532	258,580
短期借入金	－	200,000
1年内返済予定の長期借入金	172,360	560,695
未払法人税等	74,475	21,521
賞与引当金	－	20,959
その他	221,022	309,833
流動負債合計	681,390	1,371,590
固定負債		
長期借入金	1,697,252	2,750,499
その他	131,969	118,294
固定負債合計	1,829,221	2,868,794
負債合計	2,510,611	4,240,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,950	499,470
資本剰余金	580,923	611,798
利益剰余金	656,582	733,546
自己株式	△35	△59
株主資本合計	1,719,420	1,844,756
新株予約権	1,438	－
非支配株主持分	130,726	376,046
純資産合計	1,851,585	2,220,802
負債純資産合計	4,362,197	6,461,187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成26年７月１日 至 平成27年３月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成27年７月１日 至 平成28年３月31日）
売上高	1,915,009	2,016,759
売上原価	1,420,637	1,581,067
売上総利益	494,372	435,692
販売費及び一般管理費	218,155	227,555
営業利益	276,217	208,136
営業外収益		
受取利息	175	152
受取家賃	5,850	5,850
その他	3,793	7,751
営業外収益合計	9,818	13,754
営業外費用		
支払利息	21,539	25,006
支払手数料	32,346	8,000
その他	3,546	4,554
営業外費用合計	57,432	37,560
経常利益	228,602	184,330
特別利益		
固定資産売却益	3,708	2,021
国庫補助金	421,689	－
特別利益合計	425,398	2,021
特別損失		
固定資産売却損	5,236	－
固定資産除却損	13,297	4,444
固定資産圧縮損	421,689	－
リース解約損	－	3,008
特別損失合計	440,223	7,452
税金等調整前四半期純利益	213,777	178,898
法人税、住民税及び事業税	79,880	69,783
法人税等調整額	17,051	15,355
法人税等合計	96,931	85,139
四半期純利益	116,845	93,759
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△5,932	△17,940
親会社株主に帰属する四半期純利益	122,778	111,699

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成26年７月１日 至　平成27年３月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成27年７月１日 至　平成28年３月31日）
四半期純利益	116,845	93,759
四半期包括利益	116,845	93,759
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,778	111,699
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,932	△17,940

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

御所野縄文電力㈱を新規設立したため、第１四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（追加情報）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第３四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月31日に公布され、平成28年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.30％から平成28年７月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.86％に、平成30年７月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62％となります。

この結果、当第３四半期連結累計期間において、繰延税金資産が951千円減少し、法人税等調整額が951千円増加しております。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成26年７月１日 至　平成27年３月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成27年７月１日 至　平成28年３月31日）
減価償却費	177,692千円	159,293千円

（株主資本等関係）

前第３四半期連結累計期間(自　平成26年７月１日　至　平成27年３月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年９月29日定時株主総会	普通株式	34,126	9.00	平成26年６月30日	平成26年９月30日	利益剰余金
平成27年２月９日取締役会	普通株式	18,963	5.00	平成26年12月31日	平成27年３月11日	利益剰余金

（注）平成26年９月29日定時株主総会決議による１株当たり配当額9円00銭の内訳は普通配当７円00銭、記念配当２円00銭であります。

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間(自　平成27年７月１日　至　平成28年３月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年９月24日定時株主総会	普通株式	15,280	4.00	平成27年６月30日	平成27年９月25日	利益剰余金
平成28年１月20日取締役会	普通株式	19,454	5.00	平成27年12月31日	平成28年３月11日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　平成26年７月１日　至　平成27年３月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）	四半期連結損益計算書計上額
	建設系リサイクル事業	食品系リサイクル事業	白蟻解体工事	森林発電事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,618,587	193,820	102,601	―	1,915,009	―	1,915,009
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	1,618,587	193,820	102,601	―	1,915,009	―	1,915,009
セグメント利益又は損失（△）	500,759	△2,486	△3,900	△22,448	471,924	△195,707	276,217

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△195,707千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間(自　平成27年７月１日　至　平成28年３月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	建設系リサイクル事業	食品系リサイクル事業	白蟻解体工事	森林発電事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,593,029	188,696	138,340	96,692	2,016,759	－	2,016,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	1,593,029	188,696	138,340	96,692	2,016,759	－	2,016,759
セグメント利益又は損失（△）	414,464	8,547	7,985	△39,452	391,545	△183,409	208,136

(注) １．セグメント利益又は損失の調整額△183,409千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 （自　平成26年７月１日 至　平成27年３月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成27年７月１日 至　平成28年３月31日）
(1) １株当たり四半期純利益金額	32円37銭	28円75銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	122,778	111,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	122,778	111,699
普通株式の期中平均株式数(株)	3,792,533	3,884,575
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	32円20銭	28円72銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	―	－
普通株式増加数(株)	20,066	4,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２ 【その他】

第43期（平成27年７月１日から平成28年６月30日まで）中間配当について、平成28年１月20日開催の取締役会において、平成27年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　19,454千円

② １株当たりの金額　５円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成28年３月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年５月６日

株式会社フジコー
　取締役会　御中

清　明　監　査　法　人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	今　村	敬	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻　田	淳	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成28年１月1日から平成28年３月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成27年７月1日から平成28年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成28年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年５月６日
【会社名】	株式会社フジコー
【英訳名】	FUJIKOH COMPANY.,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　小　林　直　人
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都台東区駒形二丁目７番５号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小林直人は、当社の第43期第３四半期（自　平成28年１月１日　至　平成28年３月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。